

取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年8月19日

CPオール (CPALL TB) 業種：小売

タイ国内展開のセブン・イレブンは断トツトップ

▶タイ最大のコングロマリットチャルーン・ポーカパンのグループ会社。セブンイレブンを運営するほか、子会社を通じてコンビニ関連ビジネスを展開。

▶2013年6月末で、タイ国内に7,210店のセブン・イレブンを展開。市場シェアは断トツのトップ。今後5-6年で10,000店を目指す。

▶時価総額は、4.45億THB(約1.38兆円)とタイ上場企業中第7位。

株価(THB) 38.25 (2013/8/16)
52週高値-安値(THB) 52.00-33.25

■財務状況・業績

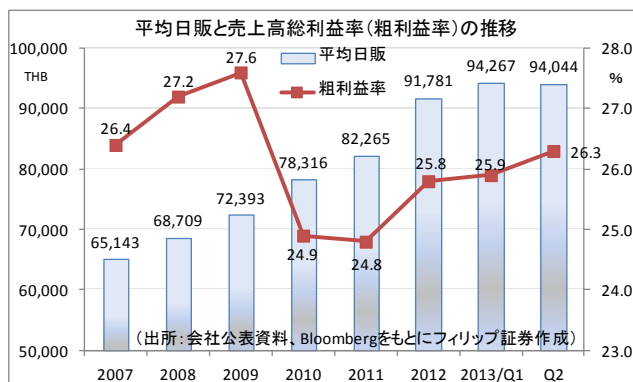
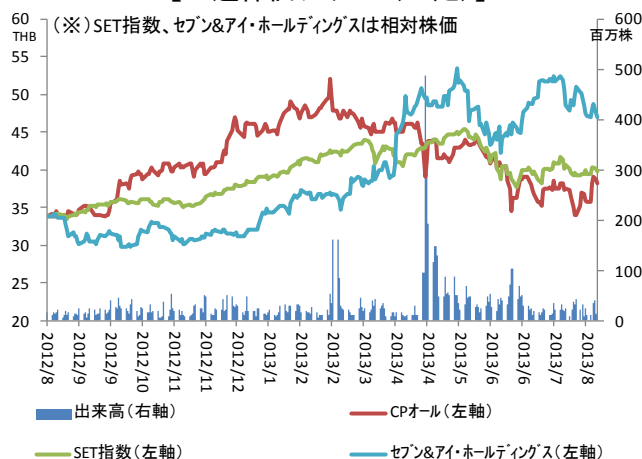
※参考レート1THB=3.11円(2013/8/16終値時点)

事業年度	2011/12	2012/12	2013/12E	2014/12E
売上高(百万THB)	161,890	197,816	259,111	356,278
純利益(百万THB)	8,008	11,023	12,186	15,261
EPS(THB)	0.89	1.23	1.36	1.70
PER(倍)	42.98	31.10	28.13	22.50
BPS(THB)	2.39	2.98	3.36	3.97
PBR(倍)	16.00	12.84	11.38	9.63
配当(THB)	0.63	0.90	0.98	1.15
配当利回り(%)	5.88	2.35	2.56	3.01

	2012/Q2	2013/Q2	前年同期比
売上高(百万THB)	47,731	53,633	+12%
税前利益(百万THB)	3,326	3,192	-4%
当期純利益(百万THB)	2,602	2,649	+2%
EPS(THB)	0.29	0.29	+0%

(出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【52週株価チャート(日足)】



◆業績ハイライト

2013/12期Q2(4-6月)売上高は前年同期比12%増、うちコンビニ事業による売上高は同12%増の510.8億THBだった。店舗数の拡大、割引キャンペーンやスタンプキャンペーンも貢献した。

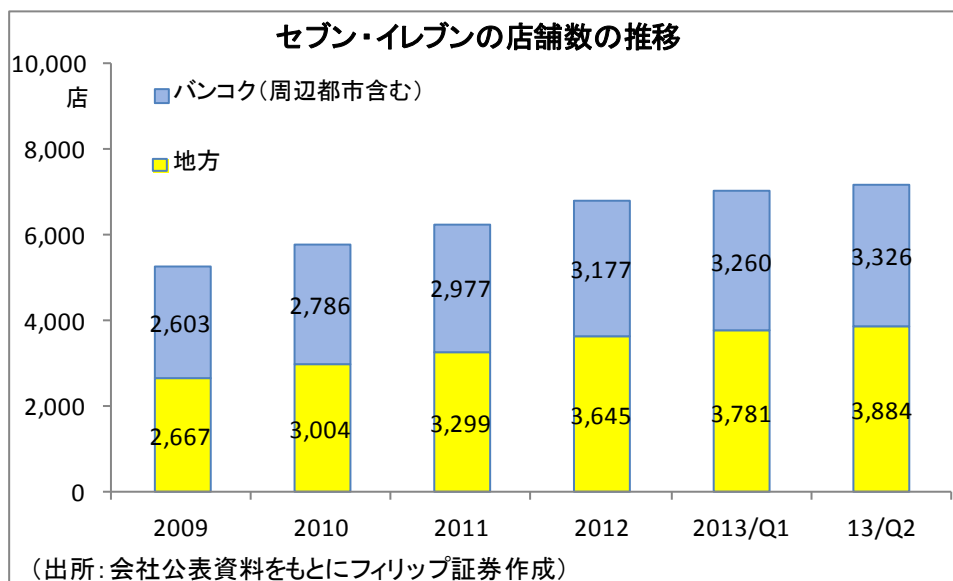
平均日販は94,044THBで、前年同期の89,409THBから5%伸びた。総店舗数は7,210店で、上半期で388店出店した。総店舗数のうち、ベーカリー/コーヒーサービスを提供する店舗は282店、薬局/ヘルス&ビューティー関連商品を提供する店舗は459店。サービスを充実させて来店客増に努めている。

2013年8月19日

店舗数(出店形態別)

	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3	2012/Q4	2013/Q1	2013/Q2
直営店	3,015	3,078	3,062	2,984	3,123	3,215
フランチャイズ	2,989	3,090	3,205	3,320	3,377	3,437
サブエリア	475	492	506	518	541	558
総計	6,479	6,660	6,773	6,822	7,041	7,210
新規出店	203	181	113	49	219	169

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)



2013年8月19日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。